

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

令和6年度

No.	所管		事業名	①事業内容(目的と効果)	②事業の対象	③事業の実績(経費内容)	④事業評価(効果)	総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F) 単位(円)				
	課	係							国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	起債額(E)	その他(F)	
1	ほけん福祉課	福祉係	物価高騰対策支援給付金(低所得世帯支援枠)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3634世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (3634世帯)	R5年度住民税非課税世帯のうちR6計画分	・事業費 11,900千円	物価高騰の影響を強く受けている低所得世帯に対して、家計を支援するための給付金の給付は、97.7%と給付率が高いことから、対象世帯の家計支援に一定の成果が得られた。 対象世帯 3,718世帯 給付世帯 3,623世帯 給付世帯 11世帯(繰越明許費) ●給付世帯合計 3,634世帯	256,340,819	256,340,819	244,439,210	11,900,000	0	1,609
2	ほけん福祉課	福祉係	物価高騰対策支援給付金(給付金・定額減税一体支援枠)	①物価高が続く中でR6年分所得税及びR6年度個人住民税所得割から、定額減税しきれないと見込まれる納税義務者への支援を行う。 ②対象者への給付金及び事務費 ③給付金額 R6年分所得税及びR6年度個人住民税所得割から、定額減税しきれないと見込まれる納税義務者(3,600人)160,000千円 事務費 4,137千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等)760千円、役務費(郵送料等)1,745千円、業務委託料 900千円、人件費600千円、その他132千円]	R6年分所得税及びR6年度個人住民税所得割から、定額減税しきれないと見込まれる納税義務者(3,600人)	・事務費 3,381千円 ・事業費 202,470千円	R6年分所得税及びR6年度個人住民税所得割から、定額減税しきれないと見込まれる納税義務者(3,600人)に対して、家計を支援するための給付金の給付は、98.4%と給付率が高いことから、対象世帯の家計支援に一定の成果が得られた。 対象者数 3,577人 給付者数 3,521人	205,850,439	205,850,439	21,900,000	183,950,439	0	0
7	ほけん福祉課	福祉係	物価高騰対策支援給付金(住民税非課税世帯3万円給付金・不足額給付一体支援枠)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行う。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R6年度住民税非課税世帯 3,900世帯×30千円、子ども加算(対象世帯に属する18歳以下の児童) 300人×20千円 事務費 3,419千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等)300千円、役務費(郵送料等)1,419千円、業務委託料 600千円、人件費600千円、その他500千円]	R6年度住民税非課税世帯(3,900世帯)、子ども加算(300人)	・事務費 1,709千円 ・事業費 106,910千円	物価高騰の影響を強く受けている低所得世帯に対して、家計を支援するための給付金の給付は、R6年度住民税非課税世帯が99.7%、子ども加算が100%と給付率が高いことから、対象世帯の家計支援に一定の成果が得られた。 ①R6年度住民税非課税世帯 対象世帯数 3,427世帯 給付世帯数 3,417世帯 ②子ども加算 対象児童数 220人 給付児童数 220人	108,618,681	108,618,681	0	108,618,681	0	0
12	農林課	畜産係	畜産農家物価高騰対策交付金事業	配合飼料や生産資材(肥料、敷料、動力光熱費等)の高止まりが続いている中で、子牛価格の低迷や物価高騰による節約志向の高まりにより牛肉消費も依然として低調なことから、影響を受けている畜産農家の支援を行い、経営の安定化を図る。肉用牛繁殖10,000円/頭、肉用牛肥育5,000円/頭 上限200万円、養豚 上限100万円、養鶏 上限100万円	町内の畜産農家	交付金43,145千円(201件)	高騰している、生産資材等の一部を補填することで、畜産農家の経営支援が図られた。	43,145,000	43,145,000	0	34,704,000	0	8,441,000
13	さつまPR課	商工観光係	キャッシュレスでもさつまのお店を応援しよう！キャンペーン事業	物価高騰により多大な影響を受けている事業者及び生活者への支援を行うとともに地域経済の活性化を図るため、キャッシュレス決済による地域経済対策(ポイント付与)を実施する。キャンペーン期間中に対象店舗においてキャッシュレス決済サービス「auPAY」「d払い」「Payどん」「PayPay」を利用して決済をすると、決済金額の最大30%分のポイントが付与される。 ※付与上限:1,000円相当/回、3,000円相当/期間中	生活者、町内キャッシュレス導入事業者	委託料 51,191,644円	今回で、キャッシュレス決済キャンペーンは3回目の実施。総事業費(決済額)は前回(R5)に対し、37%増。コンビニを対象外としたことから、若年層では利用者数の減少もあったが、40代以上、とくに60代以上の利用者数が大幅に増加。キャッシュレス決済の利用促進と町内商工業の振興に貢献できたと思われる。	206,747,090	51,191,644	0	46,000,000	0	5,191,644
合 計								820,702,029	665,146,583	266,339,210	385,173,120	0	13,634,253